



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月12日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室・総務部・経理部担当 (氏名) 矢野 和彦 TEL 0466-87-1231
 執行役員
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	22,451	4.0	800	△28.9	909	△25.3	614	△21.2
2018年3月期第3四半期	21,596	△3.6	1,126	△27.7	1,217	△14.1	779	△20.4

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 324百万円 (△73.4%) 2018年3月期第3四半期 1,221百万円 (993.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	42.69	-
2018年3月期第3四半期	54.19	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	30,485	22,687	69.2
2018年3月期	30,443	22,584	69.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 21,109百万円 2018年3月期 21,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	5.50	-	5.50	11.00
2019年3月期	-	6.50	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	-	-	5.50	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△2.3	1,500	4.3	1,500	△3.2	1,000	3.8	69.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	14,400,000株	2018年3月期	14,400,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	12,062株	2018年3月期	12,024株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	14,387,965株	2018年3月期3Q	14,388,001株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、海外経済は、米国と中国の貿易摩擦等のマイナス影響懸念が増大しており、また中国経済の減速傾向も見られ、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内市場は前年同四半期に比べ増加し、海外においてもタイ・インドネシアを中心とした東南アジアでの需要増が継続し、概ね堅調に推移いたしました。

また、建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制前の駆け込み需要に伴う反動減がありましたが、海外では引き続き好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、国内におきましてはトラック業界の販売増により、前年同四半期に比べ増加しました。しかしながら海外におきましてはタイを中心に需要は底堅く推移したものの、中国において輸出製品の減少や国内トラック向け製品の減少により、前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、中国子会社の落ち込みはあったものの、国内の増収が寄与し224億51百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強力に推し進めましたが、中国現地メーカーからの新規受注および今後の中国国内拡販に向けた先行開発費用が増加したこと、主要設備等の改修費用や製品構成の変化等で原価率が上昇したことなどによって、営業利益は8億0百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。経常利益は9億9百万円（前年同四半期比25.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億14百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、304億85百万円と前連結会計年度末に比べ42百万円の増加となりました。

流動資産は219億9百万円と前連結会計年度末に比べ3億75百万円の増加となり、固定資産は85億76百万円と前連結会計年度末に比べ3億33百万円の減少となりました。

流動資産増加は主として、現金及び預金が7億38百万円減少したものの、親会社のグループファイナンスに対する預け金が4億62百万円、受取手形及び売掛金が3億71百万円増加したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、有形固定資産が2億55百万円、投資有価証券が74百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、77億98百万円と前連結会計年度末に比べ60百万円の減少となりました。

流動負債は72億30百万円と前連結会計年度末に比べ77百万円の減少となり、固定負債は5億67百万円と前連結会計年度末に比べ16百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、電子記録債務が4億51百万円増加したものの、設備関係未払金が4億27百万円、未払法人税等が1億44百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、226億87百万円と前連結会計年度末に比べ1億2百万円の増加となりました。

これは主として、為替の影響により為替換算調整勘定が2億80百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益（累計期間）の計上により利益剰余金が4億41百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,556,281	4,818,066
受取手形及び売掛金	7,747,501	8,119,241
商品及び製品	561,626	566,750
仕掛品	314,576	370,873
原材料及び貯蔵品	1,085,060	1,233,541
預け金	5,983,964	6,446,081
その他	286,778	356,652
貸倒引当金	△1,822	△1,822
流動資産合計	21,533,966	21,909,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,616,882	4,665,737
減価償却累計額	△3,027,936	△3,009,617
建物及び構築物 (純額)	1,588,945	1,656,120
機械装置及び運搬具	14,917,908	14,564,640
減価償却累計額	△11,638,970	△11,243,244
機械装置及び運搬具 (純額)	3,278,937	3,321,396
工具、器具及び備品	6,863,017	6,888,235
減価償却累計額	△5,975,550	△6,179,783
工具、器具及び備品 (純額)	887,467	708,451
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	601,064	414,511
有形固定資産合計	7,462,974	7,207,038
無形固定資産		
投資その他の資産	138,354	160,286
投資有価証券	1,150,733	1,075,814
繰延税金資産	72,627	43,340
その他	84,794	89,905
投資その他の資産合計	1,308,155	1,209,060
固定資産合計	8,909,484	8,576,385
資産合計	30,443,450	30,485,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,655,367	2,763,477
電子記録債務	2,448,396	2,900,156
短期借入金	86,500	52,500
未払費用	1,029,740	888,328
未払法人税等	273,706	129,545
製品保証引当金	34,362	47,973
設備関係支払手形	14,234	24,827
営業外電子記録債務	140,355	177,592
設備関係未払金	487,797	59,833
その他	137,498	186,694
流動負債合計	7,307,960	7,230,928
固定負債		
退職給付に係る負債	522,019	510,760
繰延税金負債	13,208	9,730
その他	15,986	47,091
固定負債合計	551,214	567,581
負債合計	7,859,174	7,798,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	17,857,029	18,298,534
自己株式	△4,529	△4,566
株主資本合計	19,948,399	20,389,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579,798	514,067
為替換算調整勘定	512,034	231,249
退職給付に係る調整累計額	△35,522	△25,785
その他の包括利益累計額合計	1,056,310	719,531
非支配株主持分	1,579,565	1,577,860
純資産合計	22,584,275	22,687,260
負債純資産合計	30,443,450	30,485,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	21,596,599	22,451,293
売上原価	18,428,343	19,439,958
売上総利益	3,168,256	3,011,335
販売費及び一般管理費	2,041,398	2,210,388
営業利益	1,126,857	800,946
営業外収益		
受取利息	57,926	65,923
受取配当金	15,444	17,703
為替差益	-	11,590
受取賃貸料	3,667	2,864
受取手数料	7,804	7,757
その他	10,634	5,921
営業外収益合計	95,477	111,760
営業外費用		
支払利息	2,033	1,260
為替差損	1,613	-
障害者雇用納付金	200	950
その他	724	837
営業外費用合計	4,571	3,048
経常利益	1,217,763	909,659
特別利益		
固定資産売却益	2	1,666
特別利益合計	2	1,666
特別損失		
固定資産売却損	59	-
固定資産除却損	8,581	6,096
特別損失合計	8,640	6,096
税金等調整前四半期純利益	1,209,125	905,228
法人税、住民税及び事業税	186,695	136,435
法人税等調整額	112,968	43,042
法人税等合計	299,664	179,477
四半期純利益	909,460	725,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	129,826	111,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	779,633	614,160

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	909,460	725,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,305	△65,731
為替換算調整勘定	88,107	△344,898
退職給付に係る調整額	26,080	9,736
その他の包括利益合計	312,493	△400,893
四半期包括利益	1,221,954	324,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,075,574	277,381
非支配株主に係る四半期包括利益	146,379	47,476

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結会計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「障害者雇用納付金」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた924千円は、「障害者雇用納付金」200千円、「その他」724千円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

該当事項はありません。